

2022. 12. 23

敵基地攻撃能力に

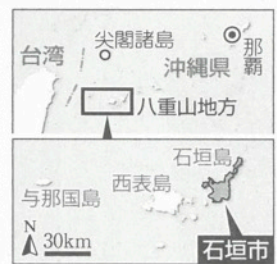
市長は自公系でも…意見書可決

石垣市議会「異論」

安保関連3文書に盛り込まれた敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を巡り、意外な地域から異論が上がった。自公系市長が舵を取る沖縄県石垣市だ。注視すべきは市議会の動き。市内で開設予定の陸上自衛隊駐屯地に「反撃能力をもつミサイル配備を容認できない」と訴える意見書を可決したのだ。有事が懸念される台湾に近く、防衛の最前線になりうる石垣市。今回の動きをどう捉えるべきか。（西田直晃、宮畑譲）

台湾に近く、有事に最前線

「反撃能力の保有は、他国を攻撃する能力を持つことと他ならない。にもかかわらず、十六日に閣議決定された安保関連三文書に書き込まれた。軍拡に反対する地元民の思いを発信すべきだと考え、腰を上げた」



そう語ったのは、石垣市議会の野党派「ゆがふ」の花谷史郎市議。くだんの意見書の提案者だ。陸上自衛隊のミサイル基地の配備計画を巡り、市民の賛否が割れてきた石垣市。今年二月の市長選では、自公政権の支援を受ける容認派の現職、中山義隆氏が四選を果たし、玉城デニー知事に近い市議らが推

す新人を退けていた。それから十カ月。自公政権が閣議決定した反撃能力の保有を巡り、市議会でも見張る動きに出た。今月十九日、異を唱える意見書を可決したのだ。

この意見書では「（反撃能力の保有に関する）法整備が進むことで、他国の領土を直接攻撃することが可能となり、近隣諸外国を必

要以上に刺激する」「有識者からも慎重な議論を求める声があり、憲法違反の可能性も指摘されている」と記されている。

花谷市議は「周辺国の受け取り方によっては、攻撃の意思があると見なされる。尖閣諸島の防衛を掲げていたこれまでと異なり、直接的な戦争を引き起こす恐れがある」と懸念する。意見書の採決では、議長を除く市議二十一人のうち、自公系会派の九人が反対（一人は欠席）した一方、野党派の八人、中立の三人の計十一人が賛成に回った。複数の市議による

「合えなかったという。戦禍を避けたい願いが込められた」との意見書。過半数の議員が賛成に回ったのはなぜなのか。

同市がある石垣島は、有事が懸念される台湾が近く周辺海域を中国海警局の船が連日のように巡航する。昨年は過去最長となる百五十七日間連続で現れた。

花谷市議によると、今年八月、ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けた中国のミサイル発射を伴う軍事演習で「戦争のリスクを身近に感じる市民が目立ち始めた」という。

近隣国への 刺激警戒



沖縄県石垣市で建設中の陸上自衛隊駐屯地＝8月

別の野党派に籍を置く長浜信夫市議も、反撃能力を保有すれば抑止力につながるという考え方に懐疑的だ。「われわれは備えと位置付けても、緊張感を高めるだけだ」と主張する。宮良操市議は「南西諸島が軍事要塞化するのを見過ごせない。政府の説明を早期に求めたい」と語った。

デスクメモ

2022.12.23

野党派「ゆがふ」の内原英聡市議は「米中の軍拡のチキンレースで、意図しない衝突が戦場に発展し、住民が巻き込まれることが怖い」と語る。「抑止力と言われても、反撃能力であれば話が違ふ。うそをつくことは沖縄方言で『ゆくしむにー』だが、これでは『抑止むにー』だ」

世間を揺るがす出来事が続いたこの一年だが、忘れてならないのが日本復帰五十周年の沖縄だ。傷を負った地に苦痛を強いる構図は変わらぬまま。政治家たちは現地を訪れ、じかに悲鳴を聞いてみるか。この問いに向き合うべきは私たちも。うわべの寄り添いほど空虚なものはない。（柳）